

# 第 136 回 定時株主総会招集ご通知

**開催日時** 2017年6月27日（火曜日）午前10時

**開催場所** 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号  
東京国際フォーラム ホールA

## 目次

■ 第 136 回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
第 1 号議案 剰余金の処分の件	3
第 2 号議案 取締役 3 名選任の件	4
第 3 号議案 監査役 1 名選任の件	6
第 4 号議案 補欠監査役 1 名選任の件	7
第 5 号議案 役員賞与支給の件	7
〔添付書類〕	
■ 事業報告	10
■ 連結計算書類	28
■ 計算書類	30
■ 監査報告書	32
■ インターネット等による議決権行使のご案内	36

本年より、株主総会にご出席の株主様にお渡ししておりました来場記念品を取りやめさせていただきます。

(証券コード 3402)

2017年(平成29年)6月5日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

東 レ 株 式 会 社

代表取締役社長 日 覺 昭 廣

## 第136回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第136回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2017年6月26日(月曜日)午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネット等による議決権行使の場合】

36頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2017年6月27日(火曜日)午前10時  
(当日の受付開始時刻は午前9時を予定しております。)
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号  
東京国際フォーラム ホールA

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第136期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第136期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件    |
| 第2号議案 | 取締役3名選任の件   |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 役員賞与支給の件    |

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしたします。
- (2) 議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。

以上

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「会社の体制および方針」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toray.co.jp>）に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査役が監査した書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toray.co.jp>）に掲載させていただきます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当日代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主の方1名を代理人としてご出席いただけます。ただし、委任状等の代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎本年より、株主総会にご出席の株主様にお渡ししておりました来場記念品を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、業績の動向、財務体質などを総合的に勘案し、次のとおり1株につき7円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金7円を加えました当期の年間配当金は、1株につき前期に比べ1円増配の14円となります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株当たり金7円 総額11,199,803,209円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2017年6月28日

## 第2号議案 取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって取締役を辞任される柘田章吾、佐藤昭夫、萩原識の3氏の補欠として、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	候補者の有する 当社の株式数
1	<p><b>新任</b></p> <p>もり もと かず お 森 本 和 雄 (1951年11月26日生)</p>	<p>1975年6月 当社入社</p> <p>2001年4月 トーレ・コンポジット（アメリカ）社取締役</p> <p>2002年3月 当社産業資材事業部長</p> <p>2004年7月 当社産業資材・機能素材事業部門長補佐兼 産業資材事業部長</p> <p>2007年6月 当社産業資材・機能素材事業部門長兼産業 資材事業部長</p> <p>2008年6月 当社購買・物流部門長</p> <p>2009年6月 当社取締役</p> <p>2012年6月 当社取締役退任 当社アメリカ地区全般統括 在アメリカ東レ 代表 トーレ・ホールディング（U.S.A.）社会長 トーレ・インダストリーズ（アメリカ）社 社長</p> <p>2015年6月 東レ・デュポン株式会社代表取締役社長（現）</p>	65,464株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>森本和雄氏につきましては、当社において長年にわたり主として繊維事業および樹脂事業関連の営業業務に携わり、現場に精通した豊富な経験・知識と深い専門能力を有するとともに、当該分野の基幹ポスト、海外関係会社社長、国内関係会社社長ならびに当社役員としての任務を通じて経営に関する十分な知見を有しております。これらの知見や能力をベースに、様々な経営判断や意思決定を適切に行って業務執行に当たるとともに、客観的に経営の監督を遂行することができると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	候補者の有する 当社の株式数
2	<p><b>新任</b></p> <p>いの うえ おさむ 井 上 治 (1954年1月7日生)</p>	<p>1976年 4月 当社入社</p> <p>1999年 6月 当社工業材料事業第1部長</p> <p>2002年 2月 当社工業材料事業第1部長兼フィルム貿易部長</p> <p>2003年 6月 当社フィルム事業部門長</p> <p>2006年 6月 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長</p> <p>2008年 2月 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長 兼トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長</p> <p>2010年 6月 当社取締役</p> <p>2012年 6月 当社取締役退任 東レバッテリーセパレータフィルム株式会社 代表取締役社長</p> <p>2017年 4月 当社フィルム事業本部副本部長 (現)</p>	25,186株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 井上治氏につきましては、当社において長年にわたり主としてフィルム事業関連の営業業務に携わり、現場に精通した豊富な経験・知識と深い専門能力を有するとともに、当該分野の基幹ポスト、海外関係会社役員、国内関係会社社長ならびに当社役員としての任務を通じて経営に関する十分な知見を有しております。これらの知見や能力をベースに、様々な経営判断や意思決定を適切に行って業務執行に当たるとともに、客観的に経営の監督を遂行することができるかと判断し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
3	<p><b>新任</b></p> <p>ひら ばやし ひで き 平 林 秀 樹 (1957年10月18日生)</p>	<p>1981年 4月 当社入社</p> <p>2002年 2月 当社フィルム貿易部次長</p> <p>2003年 2月 ペンファイバー社取締役</p> <p>2005年 7月 トーレ・プラスチック (アメリカ) 社副社長</p> <p>2007年 4月 当社工業材料事業第1部長</p> <p>2010年10月 当社ヨーロッパ地区全般統括兼在ヨーロッパ 東レ代表兼欧州事務所長</p> <p>2014年 4月 当社経営企画室参事</p> <p>2016年 6月 当社総務・法務部門長兼総務部長 (現)</p>	20,000株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 平林秀樹氏につきましては、当社において長年にわたり主としてフィルム事業関連の営業業務ならびに海外事業・経営企画・総務業務に携わり、現場に精通した豊富な経験・知識と深い専門能力を有するとともに、当該分野の基幹ポスト、海外関係会社役員としての任務を通じて経営に関する十分な知見を有しております。これらの知見や能力をベースに、様々な経営判断や意思決定を適切に行って業務執行に当たるとともに、客観的に経営の監督を遂行することができるかと判断し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

(注) 各取締役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役を辞任される八木田素行氏の補欠として、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	候補者の有する 当社の株式数
<b>新任</b> ます だ しょう ご <b>枘田章吾</b> (1951年8月15日生)	1975年4月 当社入社 1999年1月 ペンファブリック社取締役兼当社財務経理部門 主幹（マレーシア地区財經チーフ） 2001年6月 当社経理部長 2006年6月 当社関連事業本部長補佐兼関連業務部長兼経営 企画室参事 2007年6月 当社取締役 2011年6月 当社常務取締役 2016年6月 当社専務取締役（現） （重要な兼職の状況） 曾田香料株式会社取締役 蝶理株式会社取締役	48,000株
<b>【監査役候補者とした理由】</b> 枘田章吾氏につきましては、長年にわたり当社において経営の要職を務めた経験ならびに経理業務に携わった経験から、当社の経営全般に関する幅広い知見ならびに財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的に適切な監査を行うことができるため、新たに監査役として選任をお願いするものであります。		

（注）監査役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	候補者の有する 当社の株式数
<b>社外</b> こばやし こういち <b>小林孝一</b> (1948年10月16日生)	1973年4月 司法修習生 1975年4月 判事補任官 1985年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 田口綜合法律事務所 共同パートナー 2003年4月 関東学院大学法学部教授（現） 2006年6月 株式会社テレビ朝日監査役 2012年6月 当社補欠監査役（現） 2012年7月 みぞぐち法律事務所（現） 2016年6月 有機合成薬品工業株式会社取締役（現）	0株
<b>【補欠監査役候補者とした理由】</b> 小林孝一氏は、弁護士としての豊富な経験を有し、専門的見地から企業法務に関して優れた実績を挙げており、人格、識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査をいただくことができるため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。		
<b>【独立性に関する事項】</b> 同氏は、東京証券取引所ならびに当社が定める独立役員の要件を満たしております。また、同氏が所属しているみぞぐち法律事務所との間に顧問契約や取引はないことから、同氏の独立性は確保されていると判断しております。		

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 小林孝一氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 小林孝一氏が監査役に就任した場合には、当社と同氏との間で、定款に基づき、社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役23名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額1億5,440万円を支給することといたしたいと存じます。

(ご参考)

### 社外役員の独立性判断基準

東レ株式会社（以下、「当社」という）は、ガバナンスの客観性および透明性を確保するために、社外取締役および社外監査役（以下、総称して「社外役員」という）の独立性に関する基準を以下のとおり定める。

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

1. 当社および当社の子会社、関連会社（以下、総称して「当社グループ」という）の業務執行者（注1）または過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社の現在の主要株主（注2）またはその業務執行者
3. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその業務執行者
4. 当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者
5. 当社またはその連結子会社の会計監査人である監査法人に所属する者
6. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者（当該財産を得ている者がコンサルティングファーム、法律事務所、会計事務所等の法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者）
7. 当社グループから多額の寄付（注5）を受けている者（当該多額の寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
8. 当社グループの業務執行者を役員に選任している会社の業務執行者
9. 上記2から8のいずれかに過去3年間に於いて該当していた者
10. 上記1から8までのいずれかに該当する者が重要な者（注6）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
11. その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

- 注1：「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者および使用人をいう。なお、社外監査役の独立性を判断する場合は、非業務執行取締役を含む。
- 注2：「主要株主」とは、当社の直近の事業年度末において、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
- 注3：「主要な取引先」については、利益相反が生ずるおそれの度合いを実質的に判断できるよう、当社グループおよび相手先の双方における当該取引の重要性を適切な指標を用いて検証し、その結果の概要を開示する。
- 注4：「多額の金銭その他の財産」については、当社グループおよび相手先の双方における当該金銭等の重要性を適切な指標を用いて検証し、その結果の概要を開示する。
- 注5：「多額の寄付」については、当社グループおよび支払先の双方における当該寄付の重要性を適切な指標を用いて検証し、その結果の概要を開示する。
- 注6：「重要な者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員および部長職以上の上級管理職にあたる使用人をいう。

以 上

〔添付書類〕

**事業報告**(2016年4月1日から  
2017年3月31日まで)**1. 企業集団の現況に関する事項****(1) 事業の経過およびその成果****〔事業環境と売上高および損益の動向〕**

当連結会計年度（以下「当期」）の世界経済は、米国や欧州では、一部に改善の遅れが見られたものの、景気は回復基調が持続しました。中国は景気が持ち直しに向かい、他の多くの新興国でも景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。為替は、米ドルをはじめ主要通貨に対して前年よりも円高の水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3ヵ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野、成長国・地域における事業拡大」と「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比3.7%減の2兆265億円、営業利益は同4.9%減の1,469億円、経常利益は同4.3%減の1,437億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.3%増の994億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

**繊維事業**

繊維事業は、衣料用途・産業用途とも需要が引き続き低調に推移する中で、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力しました。海外では、衣料用途を中心に、東南アジアなど一部子会社の業績が欧州や中国などにおける最終需要低迷の影響を受けました。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。繊維事業全体では、売上高は前期比4.0%減の8,561億円、営業利益は同3.1%減の668億円となりました。

## プラスチック・ケミカル事業

---

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内外とも概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、海外では欧米の一部用途の需要が低調でしたが、アジアなどで高付加価値品の拡販を進め、国内では包装用途向けが堅調でした。また、多くの製品が国内外で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比4.2%減の4,991億円、営業利益は同15.0%増の338億円となりました。

## 情報通信材料・機器事業

---

情報通信材料・機器事業は、フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大しました。多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比1.3%増の2,544億円、営業利益は同16.7%増の305億円となりました。

## 炭素繊維複合材料事業

---

炭素繊維複合材料事業は、航空機の最終需要は堅調に推移しましたが、サプライチェーンにおける在庫調整などを反映して、炭素繊維中間加工品（プリプレグ）の需要は弱含みで推移しました。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移しました。一方、風力発電翼用途は、需要の拡大を背景に、出荷を拡大しました。炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比13.2%減の1,616億円、営業利益は同33.6%減の240億円となりました。

## 環境・エンジニアリング事業

---

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業は、逆浸透膜などの拡販を進めましたが、日本からの輸出は円高進行の影響を受けました。国内子会社では、エンジニアリング子会社の医薬関連プラント工事やリチウムイオン二次電池関連機器などが堅調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比1.5%増の1,861億円、営業利益は同3.3%増の99億円となりました。

## ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業は、医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ<sup>®\*</sup>が、2015年に取得した効能追加承認を背景に販売数量は堅調に推移しましたが、2016年4月の薬価改定の影響を受けました。天然型インターフェロン $\beta$ 製剤フエロン<sup>®</sup>や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー<sup>®</sup>の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移しました。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比3.0%減の542億円、営業利益は同30.0%減の21億円となりました。

\*レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

### 〔新規投資、研究・技術開発など〕

当社グループは、“プロジェクトA P - G 2016”の成長戦略を実行するため、成長分野、成長国・地域を中心に積極的な設備投資やM&A・アライアンスを実行してきました。

当期の新規投資としては、まず、繊維事業で自動車関連用途の需要拡大に対応するための設備増強を進めました。メキシコの子会社Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.ではエアバッグ用ナイロン繊維とエアバッグ基布の事業化を決定しました。当社子会社であるZoltek Companies, Inc.の工場敷地内に約100億円を投じて生産設備を新設し、2018年3月から生産を開始する計画です。イタリアの子会社Alcantara S.p.A.では高級車種を中心に内装材として採用が拡大している「メイド・イン・イタリア」の高級素材Alcantara<sup>®</sup>の設備増強を決定しました。約350億円を投じて、生産能力を段階的に約2倍まで拡大する計画です。このほかにも、紙おむつなど衛生材料用途の需要が拡大しているポリプロピレンスパンボンドの特品開発を強化するため、滋賀事業場に開発設備を新設することを決定しました。

プラスチック・ケミカル事業では、北米の自動車関連需要拡大に対応するため、米国の子会社Toray Plastics (America), Inc.でポリオレフィン発泡体「トーレペフ<sup>®</sup>」の能力増強を決定しました。内装材の高級化に伴い、ドアトリムなどでトーレペフ<sup>®</sup>の採用が拡大しています。約40億円を投じ2018年初頭から生産を開始する計画です。

炭素繊維複合材料事業では、風力発電翼に使われる素材として需要が拡大しているラージトウ炭素繊維の設備増強を決定しました。Zoltek Companies, Inc.のメキシコ工場の能力を倍増させ2017年12月から生産を開始する計画です。ラージトウ炭素繊維は、自動車の構造体にも採用が進むことが期待されます。炭素繊維を加工した複

合材料の分野では、燃料電池電極基材の大型生産設備を新設することを決定しました。当社の電極基材はトヨタ自動車株式会社の「MIRAI」や本田技研工業株式会社の「CLARITY FUEL CELL」に相次いで採用され、燃料電池スタックの性能向上、省スペース化に貢献しています。将来の需要拡大に備え、滋賀事業場にある現行設備の約5倍の能力を持つ大型設備を愛媛工場に設置します。

当社グループは、将来にわたる持続的成長のために、研究・技術開発への継続的投資を行っており、当社がコア技術とする有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーを応用した製品開発に注力しています。

当期の成果として、地球環境、資源・エネルギー、水資源などの課題解決に貢献するグリーンイノベーション事業では、当社の「有機ELディスプレイ絶縁膜用ポジ型感光性ポリイミド」が、「第63回大河内記念生産賞」を受賞しました。有機ELディスプレイは薄膜・軽量化に優れているうえ、低消費電力という特長もっており、スマートフォンなどで急速に採用が拡大しています。当社の感光性ポリイミドは、有機ELディスプレイ絶縁膜の標準材料として幅広く採用されています。また、非可食バイオマスを原料とする素材や化学品を実用化するための技術として、膜利用バイオプロセスの実証を進めました。当社の持つ水処理膜技術とバイオ技術を融合することで、サトウキビから効率的にエタノールを生産する「膜利用発酵プロセス」のスケールアップ実証に成功したほか、バイオ化学品の原料となるセルロース糖をサトウキビの搾りカス（バガス）から製造する「膜利用糖化プロセス」を実証するための合併会社をタイに設立しました。

医療の質を向上し、医療現場の負担軽減や健康・長寿に貢献するライフイノベーション事業では、まず、医薬・医療の分野で、当社が独自に開発を進めてきたがん治療薬「TRK-950」について、米国FDAから米国における第I相臨床試験開始の承認を取得しました。今後、グローバルな臨床開発を推進し、画期的がん治療薬として早期承認取得を目指します。先端材料の分野では、生体信号検知機能素材hitoe®の作業みまもりサービスが実用化されました。hitoe®については、心電測定用製品である「hitoeメディカル電極」などを一般医療機器として届出し、医療用途への展開も開始しました。また、経口プロスタサイクリン製剤ラプロス®について、猫の慢性腎臓病治療薬としての製造販売承認を取得しました。慢性腎臓病は猫がかかりやすい病気の1つであり、ラプロス®が病気を治療するだけでなく、飼い主の癒しとしての生活の質の向上にも貢献することが期待されます。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは2011年に長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”を策定しました。その第1ステージとして、2013年度までの3カ年は中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に取り組み、2016年度までの3カ年は第2ステージとして中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に取り組むことで、成長分野、成長国・地域での事業拡大と競争力の強化を柱とした成長戦略を実行してまいりました。

2017年2月には、長期経営ビジョンの具現化に向けた取り組みの第3ステージとなる新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”を発表しました。2019年度までの3カ年を対象期間とする“プロジェクトAP-G 2019”では、これまで進めてきた経営課題への取り組みを仕上げていくと同時に、2020年以降の持続的成長と企業価値向上を担う新たな収益源の創出についての取り組みも強化してまいります。

2017年度の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も上向きになることで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、先進国での保護主義的な政策圧力の強まり、米国の金融政策正常化の影響、地政学的緊張の高まり等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、先端材料、コア技術、グローバルな事業基盤という強みを活かして事業拡大を進めます。成長分野、成長国・地域には、設備投資や研究・技術開発といった経営資源を重点的に配分します。また、当社の強みを活かしてシナジーの発揮が期待できる場合には、M&Aやアライアンスを機動的に行うことで、既存事業の成長を増幅・補完していきます。

為替や原燃料価格の変動などに対しては、グローバルな事業基盤を活用することで、こうした外部要因の影響をできるだけ受けない企業体質の確保に引き続き努めてまいります。そして、中長期的視点に立った設備投資や研究・技術開発、人材育成を行っていくことで持続的な成長を図り、株主のみなさまを含むステークホルダーの信頼に応える経営を実践してまいります。

なお、株主のみなさまへの配当については、引き続き業績の改善に連動して安定的、継続的に配当を増加させていくことを基本方針といたします。

安全・防災・環境保全、企業倫理・法令遵守をはじめとしたCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）は最優先の経営課題であり、取り組みを一層強化してまいります。2019年度までの3カ年を期間とする「第6次CSRロードマップ」を策定し、事業活動のあらゆる側面におけるCSRを引き続き体系的に推進します。「CSRロードマップ」により経営戦略とCSRを連動させ、当社グループの持続的発展とCSRの両立を図ってまいります。

当社グループは、すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力があるという信念のもと、常に世界に先駆けた技術革新に挑戦し、最先端の技術や新素材を生み出し事業化することを目指しています。そして、企業活動のあらゆる場面で現場力を重視し、徹底的な現状把握と現状分析に基づいて問題を克服していくことで、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の主なものは次のとおりであります。

#### ① 当連結会計年度に完成した主要設備

織	維	ポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設 (P.T. Toray Polytech Jakarta)
炭素繊維複合材料		プリプレグ生産設備の増設 (Toray Composites (America), Inc.)

#### ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充

織	維	ポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設 (Toray Advanced Materials Korea Inc.)
織	維	ナイロン糸生産設備およびエアバッグ用基布生産設備の新設 (Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.)
プラスチック・ケミカル 情報通信材料・機器		P P S 樹脂生産設備の新設 (Toray Advanced Materials Korea Inc.)
情報通信材料・機器		ポリエチレンフィルム生産設備の増設 (Toray Battery Separator Film Korea Limited)
炭素繊維複合材料		炭素繊維生産設備およびプリプレグ生産設備の新設 (Toray Carbon Fibers America, Inc.)
炭素繊維複合材料		燃料電池電極基材生産設備の新設 (当社愛媛工場)
炭素繊維複合材料		炭素繊維生産設備の増設 (Zoltek de Mexico SA de CV)

**(4) 資金調達の状況**

当社グループは当連結会計年度において、金融機関からの借入金を中心に資金調達を行いました。

**(5) 財産および損益の状況の推移**

区 分	第 133 期 2013年度	第 134 期 2014年度	第 135 期 2015年度	第 136 期 (当連結会計年度) 2016年度
売 上 高	18,378億円	20,107億円	21,044億円	20,265億円
営 業 利 益	1,053億円	1,235億円	1,545億円	1,469億円
経 常 利 益	1,106億円	1,286億円	1,502億円	1,437億円
親会社株主に帰属する当期純利益	596億円	710億円	901億円	994億円
1株当たり当期純利益	36.59円	44.33円	56.38円	62.17円
純 資 産	9,446億円	10,808億円	10,249億円	11,002億円
総 資 産	21,197億円	23,579億円	22,784億円	23,968億円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 億円未満を四捨五入して表示しております。

## (6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
一村産業株式会社	1,000百万円	85.00%	繊維原料、織物、編物、プラスチック製品の製造・販売
東レインターナショナル株式会社	2,040百万円	100.00%	繊維製品、プラスチック製品等の貿易
蝶理株式会社	6,800百万円	51.25%	繊維製品、化学品等の仕入・販売
東レエンジニアリング株式会社	1,500百万円	99.99%	総合エンジニアリング
Toray Plastics (America), Inc. (トーレ・プラスチック(アメリカ)社)	238百万米ドル	— (100.00%)	ポリエステルフィルム、ポリプロピレンフィルム、ポリオレフィンフォームの製造・販売
Toray Carbon Fibers Europe S.A. (トーレ・カーボン・ファイバーズ・ヨーロッパ社)	185百万ユーロ	100.00%	炭素繊維の製造・販売
P.T.Indonesia Toray Synthetics (インドネシア・トーレ・シンセティクス社)	105百万米ドル	92.37% (7.63%)	ナイロン繊維、ポリエステル繊維の製造・販売
Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (タイ・トーレ・シンセティクス社)	3,078百万バーツ	70.77% (19.24%)	ナイロン繊維、ポリエステル繊維、ナイロン樹脂、PBT樹脂、ポリプロピレンフィルムの製造・販売
Penfabric Sdn. Berhad (ペンファブリック社)	86百万リンギット	100.00%	ポリエステル・綿混紡織物の製造・販売
東麗合成繊維(南通)有限公司	2,171百万人民元	90.00% (10.00%)	合成繊維、チップ、エアフィルターの製造・販売
Toray Advanced Materials Korea Inc. (トーレ・アドバンスト・マテリアルズ・コリア社)	602,600百万ウォン	100.00%	ポリエステルフィルム、ポリエステル長繊維、長繊維不織布、炭素繊維の製造・販売

(注) 出資比率の( )内は、当社の子会社の出資比率を外数で表示しております。

## (7) 主要な事業内容

下記製品の製造・加工および販売

織 維：ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸および織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

プラスチック・ケミカル：ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂および樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルムおよびフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等

（ただし、下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。）

情報通信材料・機器：情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルターおよび同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等

炭素繊維複合材料：炭素繊維・同複合材料および同成形品等

環境・エンジニアリング：総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス：医薬品、医療機器等

そ の 他：分析・調査・研究等のサービス関連事業等

## (8) 主要な営業所および工場等

### ① 当 社

本 社：東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

大 阪 本 社：大阪市北区中之島三丁目3番3号

支 店：名古屋（愛知県）、北陸（福井県）、九州（福岡県）、東北（宮城県）、中国・四国（広島県）

事業場・工場：滋賀、瀬田（滋賀県）、愛媛、名古屋（愛知県）、東海（愛知県）、愛知、岡崎（愛知県）、三島（静岡県）、千葉、土浦（茨城県）、岐阜、石川

研 究 所：繊維（静岡県）、フィルム（滋賀県）、化成品（愛知県）、複合材料（愛媛県）、電子情報材料（滋賀県）、地球環境（滋賀県）、医薬（神奈川県）、先端融合（神奈川県）、先端材料（滋賀県）

② 子会社

一 村 産 業 株 式 会 社	(石川県)
東レインターナショナル株式会社	(東京都)
蝶 理 株 式 会 社	(大阪府)
東レエンジニアリング株式会社	(東京都)
Toray Plastics (America), Inc.	(アメリカ)
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	(フランス)
P.T. Indonesia Toray Synthetics	(インドネシア)
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	(タイ)
Penfabric Sdn. Berhad	(マレーシア)
東麗合成繊維（南通）有限公司	(中国)
Toray Advanced Materials Korea Inc.	(韓国)

(9) 従業員の状況

セグメントの名称	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
織 維 事 業	20,451名	-19名
プラスチック・ケミカル事業	6,972名	+121名
情報通信材料・機器事業	5,942名	+130名
炭素繊維複合材料事業	5,277名	+148名
環境・エンジニアリング事業	3,529名	+28名
ライフサイエンス事業	1,618名	-35名
そ の 他	1,723名	-3名
全 社	736名	+39名
合 計	46,248名	+409名

**(10) 主要な借入先**

借入先名	借入金残高
株式会社三井住友銀行	107,153百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	84,150百万円
株式会社みずほ銀行	46,480百万円
日本生命保険相互会社	20,100百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,474百万円

- (注) 1. 借入金残高には借入先の海外現地法人からの借入を含みます。  
2. 上記のほかシンジケートローンとして、209,634百万円の借入金残高があります。

**2. 会社の株式に関する事項**

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 1,599,971,887株 (自己株式 31,509,516株を除く。)  
(3) 当期末株主数 137,641名  
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	116,760千株	(7.30%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	95,213千株	(5.95%)
日本生命保険相互会社	71,212千株	(4.45%)
三井生命保険株式会社	35,961千株	(2.25%)
株式会社三井住友銀行	30,022千株	(1.88%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	27,918千株	(1.74%)
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー 505234	25,813千株	(1.61%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	23,366千株	(1.46%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	22,164千株	(1.39%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	20,896千株	(1.31%)

- (注) 持株比率は、自己株式 (31,509,516株) を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当期末日に当社役員が保有する新株予約権の概要

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
発行決議の日	2011年7月29日	2012年7月19日	2013年7月26日
新株予約権の数	167個	263個	221個
保有者数	取締役 9名	取締役 12名	取締役 13名
目的となる株式の種類および数	普通株式 167,000株	普通株式 263,000株	普通株式 221,000株
新株予約権の発行価額	513円	394円	546円
行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	2011年8月21日から 2041年8月20日まで	2012年8月5日から 2042年8月4日まで	2013年8月11日から 2043年8月10日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
発行決議の日	2014年7月23日	2015年7月28日	2016年7月27日
新株予約権の数	259個	191個	280個
保有者数	取締役 16名	取締役 18名	取締役 23名
目的となる株式の種類および数	普通株式 259,000株	普通株式 191,000株	普通株式 280,000株
新株予約権の発行価額	605円	987円	902円
行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	2014年8月10日から 2044年8月9日まで	2015年8月23日から 2045年8月22日まで	2016年8月21日から 2046年8月20日まで

#### (2) 当期中に当社従業員等に交付した新株予約権の概要

	第6回新株予約権
発行決議の日	2016年7月27日
新株予約権の数	101個
交付された者の人数	当社理事 30名
目的となる株式の種類および数	普通株式 101,000株
新株予約権の発行価額	902円
行使価額	1円
権利行使期間	2016年8月21日から 2046年8月20日まで

### (3) 新株予約権付社債に関する事項

	2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権	2021年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権
発行決議の日	2014年5月22日	2014年5月22日
新株予約権の数	5,000個	5,000個
目的となる株式の 種類および数	普通株式 56,350,726株	普通株式 60,709,082株
新株予約権の発行価額	無償	無償
転換価額	887.3円	823.6円
権利行使期間	2014年6月23日から 2019年8月16日まで	2014年6月23日から 2021年8月17日まで
新株予約権付社債の残高	50,000百万円	50,000百万円

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権付社債の残高を、転換価額で除したものであります。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	日 覺 昭 廣	CEO兼COO
代表取締役副社長	阿 部 晃 一	知的財産部門・自動車材料戦略推進室・地球環境事業戦略推進室・ライフィノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長
代表取締役副社長	橋 本 和 司	営業全般担当 総務・法務部門 (安全保障貿易管理室)・マーケティング企画室・支店全般担当 国際部門長
専務取締役	村 山 良	医薬・医療事業本部長
専務取締役	出 口 雄 吉	経営企画室長 IT事業SBU長
専務取締役	梅 田 明	購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室統括生産本部長
専務取締役	枡 田 章 吾	関連事業本部長 曾田香料株式会社取締役 (非常勤) 蝶理株式会社取締役 (非常勤)
*専務取締役	大 矢 光 雄	繊維事業本部長 大阪事業場長

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
常務取締役 常務取締役	佐藤 昭夫 大谷 洋	樹脂・ケミカル事業本部長 ケミカル事業部門長 水処理・環境事業本部長 Toray Asia Pte. Ltd. 会長 (非常勤) 水道機工株式会社取締役 (非常勤)
常務取締役	萩原 識	フィルム事業本部長 Toray Films Europe S.A.S. 会長 (非常勤)
常務取締役	深澤 徹	C S R全般統括 総務・法務部門・I R室・広報室・ 宣伝室統括 東京事業場長 アツギ株式会社取締役 (非常勤)
常務取締役	須賀 康雄	複合材料事業本部長 Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長 (非常勤) Toray Composites (America), Inc. 会長 (非常勤) Zoltek Companies, Inc. 会長 (非常勤) Zoltek Corporation 会長 (非常勤)
常務取締役 常務取締役	小林 裕史 首藤 和彦	電子情報材料事業本部長 F P D材料事業部門長 在中国東レ代表 東麗 (中国) 投資有限公司董事長兼總經理 東麗即発 (青島) 染織股份有限公司董事長
常務取締役 取 締 役 取 締 役	恒川 哲也 西野 聡 田中 良幸	研究本部長 基礎研究センター所長 生産本部 (フィルム生産) 担当 生産本部 (繊維生産) 担当 サカイオーベックス株式会社取締役 (非常勤)
*取 締 役 *取 締 役	藤本 節 福田 雄二	情報システム部門統括 エンジニアリング部門長 財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長 (非常勤)
*取 締 役 *取 締 役 *取 締 役	谷口 滋樹 近藤 敏行 三木 憲一郎	人事勤労部門長 生産本部 (複合材料技術・生産、ACM技術部) 担当 繊維事業本部副本部長 テキスタイル事業部門長 Toray Textiles Europe Ltd. 会長 (非常勤) 小松精練株式会社取締役 (非常勤)
社外取締役	伊藤 邦雄	曙プレーキ工業株式会社取締役 住友化学株式会社取締役 小林製薬株式会社取締役 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役 高砂香料工業株式会社取締役
社外取締役 監査役 *監査役 社外監査役	野依 良治 八木田 素行 種市 正四郎 永井 敏雄	卓照綜合法律事務所弁護士 住友商事株式会社監査役 株式会社日本製鋼所監査役
社外監査役	城野 和也	株式会社日本製鋼所監査役

- (注) 1. 取締役のうち、伊藤邦雄、野依良治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役のうち、伊藤邦雄、野依良治の両氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。
3. 監査役のうち、永井敏雄、城野和也の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役のうち、永井敏雄、城野和也の両氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。
5. 監査役八木田素行氏は、長年当社ならびに海外関係会社において経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役城野和也氏は、銀行において長年金融業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. \*印の取締役および監査役は、2016年6月28日開催の第135回定時株主総会で新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
8. 下記取締役および監査役は、2016年6月28日開催の第135回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
- |          |         |
|----------|---------|
| 代表取締役副社長 | 田 中 英 造 |
| 専務取締役    | 大 西 盛 行 |
| 専務取締役    | 奥 田 慎 一 |
| 常務取締役    | 内 田 章   |
| 取締役      | 吉 田 久仁彦 |
| 取締役      | 藤 田 雅 士 |
| 監査役      | 福 地 潔   |
9. 2017年4月1日以降、取締役の担当および重要な兼職の状況が次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専 務 取 締 役	出 口 雄 吉	経営企画室長 HS事業開発推進室統括
常 務 取 締 役	佐 藤 昭 夫	樹脂・ケミカル事業本部長
常 務 取 締 役	須 賀 康 雄	複合材料事業本部長 Toray Composite Materials America, Inc. 会長 (非常勤) Zoltek Companies, Inc. 会長 (非常勤) Zoltek Corporation 会長 (非常勤)
取 締 役	西 野 聡	生産本部 (フィルム技術・生産) 担当
取 締 役	田 中 良 幸	生産本部 (繊維技術・生産) 担当

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外役員が任務を怠ったことによる損害賠償責任について、社外役員全員と責任限定契約を締結しており、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度としております。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	31名 (2名)	1,358百万円 (24百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	101百万円 (19百万円)
計	36名	1,459百万円

- (注) 1. 取締役、監査役の支給人数には、当期に退任した取締役6名、監査役1名を含んでおります。
2. 報酬等の額には、第136回定時株主総会において決議予定の役員賞与154百万円(取締役154百万円)を含んでおります。
3. 報酬等の額には、取締役に付与された新株予約権によるストックオプション報酬額252百万円を含んでおります。
4. 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額81百万円は含まれておりません。
5. その他、第130回定時株主総会において決議された役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給として、退任取締役(3名)に246百万円を支給しております。

**(4) 社外役員に関する事項**

## ① 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の内容
社外取締役	伊藤 邦 雄	曙ブレーキ工業株式会社 住友化学株式会社 小林製薬株式会社 株式会社セブン&アイ・ホールディングス	社外取締役役 社外取締役役 社外取締役役 社外取締役役
	野依 良 治	高砂香料工業株式会社	社外取締役役
社外監査役	永井 敏 雄	卓照綜合法律事務所 住友商事株式会社	弁護士役 社外監査役
	城野 和 也	株式会社日本製鋼所	社外監査役

(注) 社外役員の重要な兼職先である法人等と当社との間には特別の関係はありません。

## ② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	伊藤 邦 雄	当期開催の取締役会14回の全てに出席し、必要に応じ、会計学・経営学に関する研究活動の経験などに基づき、専門的見地から発言を行っております。
	野依 良 治	当期開催の取締役会14回の全てに出席し、必要に応じ、有機合成化学に関する研究活動の経験などに基づき、学術的、技術的視点などから発言を行っております。
社外監査役	永井 敏 雄	当期開催の取締役会14回のうち13回に、監査役会11回の全てに出席するとともに、工場ならびに国内外関係会社の往査にも参加し、必要に応じ、主に法律家としての専門的見地から発言を行っております。
	城野 和 也	当期開催の取締役会14回の全てに、監査役会11回の全てに出席するとともに、工場ならびに国内外関係会社の往査にも参加し、必要に応じ、経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当期に係る会計監査人としての報酬等の額 220百万円
- ② 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 463百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況等を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、蝶理株式会社、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.、P.T.Indonesia Toray Synthetics、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfabric Sdn. Berhad、東麗合成繊維（南通）有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc. は、当社の会計監査人以外の公認会計士（または監査法人）の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」等を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任議案の内容を決定いたします。

### (5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分

金融庁が2015年12月22日付で発表した処分の内容

- ① 処分対象  
新日本有限責任監査法人
- ② 処分内容
  - ・ 契約の新規の締結に関する業務の停止 3月  
(2016年1月1日から同年3月31日まで)
  - ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ③ 処分理由
  - ・ 株式会社東芝の2010年3月期、2012年3月期および2013年3月期における財務書類の監査において、当監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
  - ・ 当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

## 連結貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,066,709</b>	<b>流動負債</b>	<b>669,976</b>
現金及び預金	143,111	支払手形及び買掛金	229,192
受取手形及び売掛金	426,122	短期借入金	132,014
商品及び製品	235,127	1年内返済予定の長期借入金	110,234
仕掛品	78,646	コマーシャル・ペーパー	19,000
原材料及び貯蔵品	95,559	未払法人税等	18,560
繰延税金資産	26,438	賞与引当金	20,438
その他	63,911	役員賞与引当金	156
貸倒引当金	△ 2,205	その他	140,382
<b>固定資産</b>	<b>1,330,076</b>	<b>固定負債</b>	<b>626,633</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>881,434</b>	社債	140,000
建物及び構築物	258,107	長期借入金	310,757
機械装置及び運搬具	409,266	繰延税金負債	43,320
土地	79,831	役員退職慰労引当金	1,253
建設仮勘定	107,562	退職給付に係る負債	103,459
その他	26,668	その他	27,844
<b>無形固定資産</b>	<b>77,295</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,296,609</b>
のれん	45,779	<b>(純資産の部)</b>	
その他	31,516	<b>株主資本</b>	<b>939,432</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>371,347</b>	資本金	147,873
投資有価証券	280,144	資本剰余金	121,091
長期貸付金	1,566	利益剰余金	691,290
繰延税金資産	13,513	自己株式	△ 20,822
退職給付に係る資産	28,322	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>81,840</b>
その他	51,065	その他有価証券評価差額金	66,513
貸倒引当金	△ 3,263	繰延ヘッジ損益	21
<b>資産合計</b>	<b>2,396,785</b>	為替換算調整勘定	13,764
		退職給付に係る調整累計額	1,542
		<b>新株予約権</b>	<b>1,205</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>77,699</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,100,176</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>2,396,785</b>

## 連結損益計算書

(2016年4月1日から  
2017年3月31日まで)

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額
<b>売上高</b>	<b>2,026,470</b>
売上原価	1,596,472
<b>売上総利益</b>	<b>429,998</b>
販売費及び一般管理費	283,105
<b>営業利益</b>	<b>146,893</b>
<b>営業外収益</b>	<b>18,104</b>
受取利息及び配当金	5,010
持分法による投資利益	7,506
雑収入	5,588
<b>営業外費用</b>	<b>21,261</b>
支払利息	4,654
雑損失	16,607
<b>経常利益</b>	<b>143,736</b>
<b>特別利益</b>	<b>5,965</b>
有形固定資産売却益	1,042
投資有価証券売却益	3,767
退職給付信託返還益	810
その他	346
<b>特別損失</b>	<b>10,689</b>
有形固定資産処分損	6,013
減損損失	2,925
投資有価証券評価損	816
その他	935
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>139,012</b>
法人税、住民税及び事業税	31,361
法人税等調整額	1,708
<b>当期純利益</b>	<b>105,943</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	6,525
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>99,418</b>

# 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>301,294</b>	<b>流動負債</b>	<b>255,416</b>
現金及び預金	11,648	支払手形	4,846
受取手形	4,749	買掛金	46,584
売掛金	129,824	短期借入金	817
製品	56,048	1年内返済予定の長期借入金	56,408
仕掛品	18,456	コマーシャル・ペーパー	19,000
原材料及び貯蔵品	26,676	未払金	30,563
前払費用	1,667	未払費用	15,710
繰延税金資産	8,207	未払法人税等	4,883
短期貸付金	32,466	預り金	65,300
未収入金	15,499	賞与引当金	8,400
その他	2,320	役員賞与引当金	154
貸倒引当金	△ 6,266	その他	2,750
<b>固定資産</b>	<b>966,804</b>	<b>固定負債</b>	<b>448,980</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>241,017</b>	社債	140,000
建物	82,564	長期借入金	215,677
構築物	12,211	繰延税金負債	16,227
機械及び装置	95,254	退職給付引当金	62,789
車両運搬具	130	債務保証損失引当金	210
工具、器具及び備品	6,503	関係会社事業損失引当金	190
土地	31,321	資産除去債務	1,258
建設仮勘定	13,033	その他	12,629
<b>無形固定資産</b>	<b>3,154</b>	<b>負債合計</b>	<b>704,395</b>
ソフトウェア	2,198	<b>(純資産の部)</b>	<b>500,442</b>
その他	957	<b>株主資本</b>	<b>147,873</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>722,633</b>	資本金	136,727
投資有価証券	170,337	資本剰余金	136,727
関係会社株式	459,838	資本準備金	136,727
出資金	278	利益剰余金	236,084
関係会社出資金	68,902	利益準備金	24,234
長期貸付金	270	その他利益剰余金	211,850
長期前払費用	494	圧縮記帳積立金	10,333
前払年金費用	16,760	別途積立金	112,000
その他	5,796	繰越利益剰余金	89,517
貸倒引当金	△ 41	自己株式	△ 20,242
<b>資産合計</b>	<b>1,268,099</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>62,069</b>
		その他有価証券評価差額金	61,843
		繰延ヘッジ損益	225
		<b>新株予約権</b>	<b>1,192</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>563,703</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>1,268,099</b>

# 損 益 計 算 書

(2016年4月1日から  
2017年3月31日まで)

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額
<b>売上高</b>	<b>547,029</b>
売上原価	414,353
<b>売上総利益</b>	<b>132,675</b>
販売費及び一般管理費	101,993
<b>営業利益</b>	<b>30,683</b>
<b>営業外収益</b>	<b>36,496</b>
受取利息及び配当金	33,144
雑収入	3,353
<b>営業外費用</b>	<b>4,773</b>
支払利息	890
雑損失	3,883
<b>経常利益</b>	<b>62,406</b>
<b>特別利益</b>	<b>7,960</b>
有形固定資産売却益	282
投資有価証券売却益	3,556
関係会社株式売却益	328
移転価格税制調整金	2,983
退職給付信託返還益	810
<b>特別損失</b>	<b>9,291</b>
有形固定資産処分損	4,694
投資有価証券評価損	811
関係会社事業損失	3,536
その他	250
<b>税引前当期純利益</b>	<b>61,074</b>
法人税、住民税及び事業税	2,775
法人税等調整額	4,595
<b>当期純利益</b>	<b>53,704</b>

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2017年5月17日

東レ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 中野 強 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東レ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2017年5月17日

東レ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 強 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東レ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第136期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第136期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業（工）場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月18日

東レ株式会社 監査役会

常勤監査役	八木田	素行	Ⓔ
常勤監査役	種市	正四郎	Ⓔ
社外監査役	永井	敏雄	Ⓔ
社外監査役	城野	和也	Ⓔ

以上

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使専用ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。

ご利用に際しては、次の事項をご覧いただき、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使のお取り扱い

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。
- (2) インターネットによる議決権行使は、2017年6月26日（月曜日）午後5時30分までにご行使くださいますようお願いいたします。
- (3) インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしたします。
- (4) 議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。

### 2. パスワードのお取り扱い

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切にお取り扱い願います。なお、お電話などによるパスワードのご照会にはお答えいたしかねます。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、ご使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、画面の案内に従つてお手続きください。

### 3. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、下記にお問い合わせください。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社にお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座をお持ちでない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

### 【機関投資家のみなさまへ】

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、予めお申し込みされた場合に限り、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内三丁目5番1号  
東京国際フォーラム ホールA  
電話：(03) 5221-9000 (代)



交通：地下鉄 有楽町線有楽町駅と地下1階コンコースにて連絡  
JR線 有楽町駅より徒歩3分  
京葉線東京駅と地下1階コンコースにて連絡

駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



FSC® 認証用紙に揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、「東レ水なし平版」で印刷しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。